

四半期報告書

(第102期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03 (3433) 6711 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	32,223,598	33,835,507	43,387,509
経常利益 (千円)	94,727	132,234	137,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△35,903	162,042	463,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△621,323	126,672	446,480
純資産額 (千円)	10,094,530	11,105,374	11,159,281
総資産額 (千円)	35,931,558	37,464,578	37,120,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△26.23	118.41	338.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	29.0	29.2

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.60	153.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。
3. 第101期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第3四半期連結累計期間および第101期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外情勢の不確実性の高まりに対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、多様化・高度化する物流ニーズへの対応や人手不足に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、既存業務の改善を進め、利益が出る体質の定着を図りながら、成長が見込める分野の業務拡大による新たな収益基盤の確立にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、既存拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先ニーズに応じ新たな拠点を開設するなど積極的な営業展開を進め、3PL事業の拡大を図ってまいりました。海外につきましては、ベトナムにおいて、旅客自動車運送事業における合弁相手先との契約期間が満了を迎えるにあたり、同事業の今後の展開を見据え、ハノイ市とホーチミン市に新会社を設立いたしました。さらにタイにおいても、業容拡大に対応するため新会社を設立するなど、インドシナ半島地域での営業体制を整備してまいりました。

これらの取り組みにより、経営成績につきましては、当社において、大型拠点への得意先誘致が進捗したことや、通販関連の得意先を中心に3PL事業が拡大したことなどから、増収増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産撤去費用戻入益を特別利益に計上したことなどから、黒字に転換いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は338億35百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1億47百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は1億32百万円（前年同期比39.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

当社において、通販関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、取扱量が増加した食品関連の得意先があったことに加え、配送業務の見直し等により収益の改善が進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、158億16百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は、9億13百万円（同4.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の46.8%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、新規得意先と取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規に受託した倉庫内作業の業務立ち上げに想定以上のコストを要したことや、人件費の上昇などにより、減益となりました。

その結果、営業収益は、63億73百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は、2億17百万円（同37.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.8%を占めております。

③アセット事業

当社において、得意先ニーズに応じた機動的な拠点展開が奏功し、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先の保管面積が拡大したことや、大型拠点への得意先誘致の進捗により倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、71億38百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は、5億37百万円（同97.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.1%を占めております。

④その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業における競争激化により契約件数が伸び悩んだことや、燃料価格の上昇によるコストの増加があったことに加え、L&K TRADING CO., LTD. において、物品販売事業の改善を図るため一部の店舗を閉鎖したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、45億7百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は、4億69百万円（同16.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の13.3%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、83百万円減少し、106億74百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、敷金及び保証金が5億70百万円増加したこと等により4億27百万円増加し、267億89百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億43百万円増加し、374億64百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が6億99百万円増加したこと等により5億72百万円増加し、124億26百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が1億7百万円増加したものの、リース債務が3億87百万円減少したこと等により1億74百万円減少し、139億32百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億97百万円増加し、263億59百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、111億5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,383,310	1,383,310	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	△12,449,799	1,383,310	—	3,145,955	—	3,189,989

(注) 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 148,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,669,000	13,669	同上
単元未満株式	普通株式 16,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,669	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は12,449,799株減少し、1,383,310株となっております。
3. 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、株式併合および定款一部変更に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日 (平成29年10月1日) をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	148,000	—	148,000	1.07
計	—	148,000	—	148,000	1.07

- (注) 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合 (普通株式10株につき1株の割合で株式併合) および単元株式数の変更 (1,000株から100株に変更) を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,855	2,940,623
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	※ 6,118,262
その他	1,658,384	1,617,495
貸倒引当金	△1,573	△1,697
流動資産合計	10,758,629	10,674,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,863,368	3,818,176
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,941,901	5,585,908
その他(純額)	1,634,104	1,675,935
有形固定資産合計	18,247,429	17,888,075
無形固定資産	511,880	557,389
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,245,147	5,815,516
その他	2,434,195	2,604,698
貸倒引当金	△76,599	△75,786
投資その他の資産合計	7,602,744	8,344,429
固定資産合計	26,362,053	26,789,894
資産合計	37,120,683	37,464,578
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,651,039	2,855,156
短期借入金	5,431,056	6,130,819
賞与引当金	338,431	130,698
その他	3,433,321	3,309,641
流動負債合計	11,853,849	12,426,316
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	6,240,505	6,347,974
リース債務	5,614,983	5,227,099
役員退職慰労引当金	405,704	419,392
退職給付に係る負債	212,051	223,601
その他	1,584,307	1,714,821
固定負債合計	14,107,552	13,932,888
負債合計	25,961,402	26,359,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,666,569	4,719,132
自己株式	△36,753	△37,147
株主資本合計	10,965,843	11,018,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,366	125,137
為替換算調整勘定	△293,014	△395,058
退職給付に係る調整累計額	116,835	134,237
その他の包括利益累計額合計	△116,813	△135,683
非支配株主持分	310,251	223,044
純資産合計	11,159,281	11,105,374
負債純資産合計	37,120,683	37,464,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	32,223,598	33,835,507
営業原価	30,164,031	31,695,673
営業総利益	2,059,566	2,139,833
販売費及び一般管理費		
人件費	1,274,139	1,292,202
その他	671,006	700,155
販売費及び一般管理費合計	1,945,145	1,992,358
営業利益	114,421	147,474
営業外収益		
受取利息	12,018	15,915
受取配当金	9,795	7,340
受取手数料	14,167	13,103
受取保険料	14,198	16,842
持分法による投資利益	1,086	18,360
その他	52,433	27,288
営業外収益合計	103,701	98,851
営業外費用		
支払利息	103,166	95,789
為替差損	11,916	11,836
その他	8,311	6,466
営業外費用合計	123,395	114,092
経常利益	94,727	132,234
特別利益		
固定資産売却益	29,081	34,924
固定資産撤去費用戻入益	-	145,224
賃貸借契約解約益	-	47,476
特別利益合計	29,081	227,624
特別損失		
固定資産除売却損	17,438	523
会員権評価損	1,050	450
特別損失合計	18,488	973
税金等調整前四半期純利益	105,321	358,885
法人税、住民税及び事業税	144,648	117,567
法人税等調整額	△32,370	72,812
法人税等合計	112,277	190,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,956	168,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,947	6,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,903	162,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,956	168,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,396	64,981
為替換算調整勘定	△577,770	△110,360
退職給付に係る調整額	24,337	17,402
持分法適用会社に対する持分相当額	△68,330	△13,855
その他の包括利益合計	△614,366	△41,832
四半期包括利益	△621,323	126,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△592,171	143,172
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,151	△16,500

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	76,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,256,555千円	1,269,133千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	54,738	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,162,378	6,086,096	6,450,955	27,699,430	4,524,168	32,223,598	-	32,223,598
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	15,162,378	6,086,096	6,473,604	27,722,078	4,524,168	32,246,246	△22,648	32,223,598
セグメント利益	872,555	348,888	272,075	1,493,519	564,109	2,057,628	△1,943,207	114,421

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. セグメント利益の調整額△1,943,207千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,816,776	6,373,067	7,138,489	29,328,333	4,507,173	33,835,507	-	33,835,507
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	15,816,776	6,373,067	7,161,137	29,350,982	4,507,173	33,858,155	△22,648	33,835,507
セグメント利益	913,449	217,935	537,436	1,668,821	469,285	2,138,107	△1,990,632	147,474

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. セグメント利益の調整額△1,990,632千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△26円23銭	118円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△35,903	162,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△35,903	162,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………54,738千円
(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月8日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。